

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	243,069	236,288	855,085
経常利益又は経常損失() (千円)	86,602	9,463	472,719
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	87,363	5,283	557,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	12,715	558,662
純資産額(千円)	1,679,057	1,220,473	1,207,758
総資産額(千円)	2,043,311	1,415,739	1,513,164
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	59.49	3.45	367.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	3.39	-
自己資本比率(%)	82.2	86.2	79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第1四半期累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第9期第1四半期連結累計期間に代えて、第9期第1四半期累計期間について記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

また、当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期等との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

国内経済は世界景気の減速等を背景とし、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、円安による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れ等のリスクがあり引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの主力市場である携帯電話端末分野では、スマートフォンの普及が進み、市場規模が拡大するなかで、携帯電話端末機器メーカー間でのグローバル競争が激化しております。当社グループでは、対応として海外携帯電話端末機器メーカーへの営業活動を積極化させた結果、新たな顧客との取引開始等、一定の成果を残すことができました。

情報家電分野では、特にデジタルカメラ市場に注力しておりますが、スマートフォンの普及により、コンパクトデジタルカメラの市場規模が縮小しております。このような状況のなか、成長を続ける台湾を中心とした海外EMSメーカーやデジタルカメラ向け半導体メーカーに対する営業活動に注力し、受注を拡大しております。

ネットワークサービス分野では、当社製品のサービス事業への展開を模索しており、当社グループ基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に注力しております。先行的な研究開発投資としての画像アノテーション技術の開発や、ネットワークサービスの試行に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、236,288千円となり、営業損益につきましては2,904千円の営業損失となりました。経常損益につきましては直近の円安傾向により9,463千円の経常利益、四半期純損益につきましては5,283千円の四半期純利益となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	平成25年10月期 第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ収入(千円)	187,437	79.3
サポート収入(千円)	16,987	7.2
開発収入(千円)	31,864	13.5
合計(千円)	236,288	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第1四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は、1,415,739千円（前連結会計年度末比97,424千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,188,502千円（同82,740千円減）、固定資産が227,236千円（同14,683千円減）であります。

流動資産減少の主たる要因は、主として退職金等の支払いにより現金及び預金が61,309千円、製造原価への振替により仕掛品が9,436千円、消費税の還付等によりその他が11,242千円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主たる要因は、主として減価償却による無形固定資産の減少9,532千円及び有形固定資産の減少4,875千円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は195,266千円（同110,140千円減）となりました。

その主たる要因は、退職金等の支払いにより未払金が68,717千円、前受け分の売上計上により前受金が15,764千円、返済により借入金が9,627千円及び債務の支払いにより未払費用が7,456千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,220,473千円（同12,715千円増）となりました。

その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加5,283千円及び為替換算調整勘定の増加7,431千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、58,280千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,532,800	1,532,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,532,800	1,532,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	1,532,800	-	820,325	-	768,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,500	15,315	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	1,532,800	-	-
総株主の議決権	-	15,315	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,996	993,687
売掛金	170,880	172,120
仕掛品	17,001	7,564
前払費用	12,882	10,890
その他	15,482	4,239
流動資産合計	1,271,243	1,188,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,357	46,750
工具、器具及び備品(純額)	23,604	20,336
有形固定資産合計	71,961	67,086
無形固定資産		
ソフトウェア	76,274	66,960
その他	870	651
無形固定資産合計	77,144	67,611
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,645	91,652
その他	1,168	886
投資その他の資産合計	92,814	92,538
固定資産合計	241,920	227,236
資産合計	1,513,164	1,415,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,444	3,589
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
未払金	78,287	9,570
未払法人税等	4,437	2,126
未払費用	25,064	17,607
前受金	29,953	14,189
預り金	8,976	3,919
その他	-	3,781
流動負債合計	193,672	93,292
固定負債		
長期借入金	87,685	78,058
繰延税金負債	4,949	4,734
資産除去債務	19,099	19,181
固定負債合計	111,733	101,974
負債合計	305,406	195,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,325	820,325
資本剰余金	768,995	768,995
利益剰余金	380,782	375,498
株主資本合計	1,208,537	1,213,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	6,652
その他の包括利益累計額合計	779	6,652
純資産合計	1,207,758	1,220,473
負債純資産合計	1,513,164	1,415,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	236,288
売上原価	65,903
売上総利益	170,385
販売費及び一般管理費	173,289
営業損失()	2,904
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	12,501
その他	246
営業外収益合計	12,755
営業外費用	
支払利息	387
営業外費用合計	387
経常利益	9,463
税金等調整前四半期純利益	9,463
法人税、住民税及び事業税	4,393
法人税等調整額	214
法人税等合計	4,179
少数株主損益調整前四半期純利益	5,283
四半期純利益	5,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,283
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,431
その他の包括利益合計	7,431
四半期包括利益	12,715
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,715

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	16,094千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	5,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,532,800
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	25,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月15日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。